

令和 6 年度 天王寺学館高等学校 学校評価

1 めざす学校像

主体的に生きるための総合的な力の育成をめざし、狭域通信制・総合学科の通学型通信制高校として独自の学校づくりを推進する。通信部・通学部を設置し、「学びやすく・通いやすい」をモットーに、通学部では習熟度に応じたクラス編成をし、学力や生徒の状況に応じた授業を行い、通信部では生徒の生活リズムや体調に応じた時間で授業を受けることができる工夫をしている。生活リズムの確立を目指し、学びとともに、本校の校訓である「自立・自尊・自助」をもとに卒業後の進路実現を目指している。

・本校が育てたい生徒像と本校の目指すもの：

基本的に学びたい意欲を持ち、たとえ過去に登校できなかった、または現在登校できていない状況にあっても、高校卒業後も大学や専門学校で継続的に学習しようと思っている生徒が、夢を実現できるように後押しすること。

そのために

- ① 学習指導と生活指導を両軸として、心豊かで逞しく生きる人間の育成をめざす。
- ② 授業をはじめ、特別活動や学校行事を通じて、社会で活躍できる人材の育成をめざす。
- ③ 生徒一人一人の希望進路の実現をめざし、きめ細かな指導を推進する。
- ④ 落ち着いた雰囲気の中で授業が行われ、規律ある学校生活を実践する。
- ⑤ 学校説明会、ホームページ等を通じて、情報発信を積極的に行い、中学校や地域社会から本校に対する理解と高い評価を目指す。

2 基本方針

1 求める生徒像

(1) 学習意欲のある生徒 (2) 向上心のある生徒 (3) 他者を思いやる生徒

2 目指す生徒像

(1) 自立した学習者の育成 (2) 自律した人間性の育成

3 全ての生徒の進路希望実現に向け、本校の特色を大切にし、特色ある取組みを進める。令和 4 (2022)年度から開始した、新しい教育課程の完成年度となり、観点別評価を進め、3年間で学校全体としてどのような生徒を育てるのか共通理解を進め深めていく。

4 チャイムからチャイムまでの授業を大切にする・大切にさせる指導を徹底し、多様な生徒に対応し、大学入試等も見据えた一層の授業改善の取組みを進める。

5 自立した学習者を育成するために重要な、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニングの視点を踏まえた授業改善・授業研究）に向け、新しくまた既に導入済みの ICT を活用した授業改善や学習指導の工夫を研究し取組を進める。

6 生徒募集の状況を踏まえ、一層の広報活動を教職員全員が共通理解を持ちながら進め、入学した生徒や保護者の進路・進学実績に対する満足度を高める工夫を進める。

7 基本的生活習慣を確立させ、規範意識を高め、安心・安全な学校づくりを一層推進する。

8 カリキュラム・マネジメント（教育課程を軸とした学校教育の改善・充実）を学校全体で組織的に取り組んでいくことができるよう、全ての教職員が日々の授業等についても、教育課程全体の中での位置付けを意識しながら取組み、各学年の生徒の実情等と指導内容を照らし合わせ、効果的な指導等の在り方や、授業の在り方等について校内研修等を通じて研究を重ねていく。

9 自己肯定感が低い生徒にも、小さな成功体験を積み、教育課程全体の中での位置付けを意識しながら取組みを進め、一人一人の生徒が入学時よりも学力を伸ばし、希望する進路実現を目指す。そのためにも、天王寺学館高等学校が大切にしてきた「血の通った教育の場」の実践を進める。

3 基本方針を受けた中期的目標

3 全ての生徒の進路希望実現と学校全体としてどのような生徒を育てるのか共通理解

○進路希望実現に向けた学年ごとの中期的目標（進路指導全体の目標は「社会における自己実現」）

1 年次「職業の理解と選択」

2 年次「学校(学部)の理解と選択」

3 年次「志望校と受験校の決定」

→入学時約 9 割が大学進学希望である生徒の自己実現が図れているか、そのための取組みについて

4 大学入試改革も見据えた授業改善の取組み

○授業改善の中期的目標

教員が自分の授業について他からの評価を含めて自己省察する機会を設ける

5 ICT を活用した授業改善や学習指導の工夫

○ICT を用いた授業についての中期的目標

(1) ICT の整備と利用

(2) 教員の ICT 利用授業の取組みを深める

(3) 生徒の授業参加意欲の向上

→教員が授業について自己省察する機会が設定できているか、そのための取組みについて

6 生徒募集の状況を踏まえた広報活動の活性化 生徒や保護者の満足度を高める

○広報活動の活性化、生徒や保護者の満足度の向上についての中期目標

(1) 広報活動の活性化

(2) 転出・退学者、休学者の減少

(3) 生徒や保護者の満足度を高める

7 (学校に行きづらかった生徒が安心して登校できるよう) 基本的な生活習慣を確立させ、規範意識を高めさせる

○基本的な生活習慣の確立、規範意識向上についての中期目標

生徒指導週間と遅刻指導の継続

→本校を必要とする生徒を入学させ、学校生活を満足させているか、そのための取り組みについて

8 各学年の生徒の実情等と指導内容を照らし合わせ共通理解を図る

○生徒の実情等と指導内容への共通理解についての中期目標

教育会議の継続と校内研修の実施。

9 小さな成功体験を積み重ね、教育課程全体の中で生徒自身に自分の立ち位置を意識させる

○生徒自身の立ち位置の意識化についての中期目標

コース変更の取り組みの継続、校内実施外部模擬試験での欠席者の減少を目指した取り組み

→生徒が目標に向かって取り組んでいるか、そのために本校はどう取り組んでいるか

4 本年度の取組内容及び自己評価

3.全ての生徒の進路希望実現 「社会における自己実現」を促す

中期的目標

学年ごとの中期的目標

ア 1 年次「職業の理解と選択」 イ 2 年次「学校(学部)の理解と選択」 ウ 3 年次「志望校と受験校の決定」

具体的な取組計画

担任による懇談を重ね個に応じた進路指導の実施

ア ①4 月/マイナビ適学適職診断(職を複数紹介) ②1 月/[職業別]進路ガイダンス

イ ①6 月/[各分野理解]進路ガイダンス(2 年通学部全員参加) ②7 月/マイナビフェスタ(自由参加) ③1 月/[受験]進路ガイダンス(2 年通学部全員参加)

ウ ①6 月/[進路別対策]進路ガイダンス ②9 月/(対象者)指定校推薦説明会 ③1 月/共通テスト自己採点会

取り組み内容・評価指標と結果に対する自己評価

評価指標：①進学・就職・進学浪人を除く進路未決定者を減らす(20%以下) ②各学年の進路ガイダンスへの出席者数を増やす

評価指標の達成状況について

①卒業生の進路決定状況

・24(R6)年度 卒業生 288→大学 54%、専門学校 20%、短大 2%、就職 1%、浪人 10%、未定 13%
・23(R5)年度 卒業生 246→大学 50%、専門学校 17%、短大 1%、就職 3%、浪人 12%、未定 16%
・22(R4)年度 卒業生 227→大学 58%、専門学校 16%、短大 3%、就職 2%、浪人 12%、未定 11%
・21(R3)年度 卒業生 262→大学 41%、専門学校 22%、短大 2%、就職 3%、浪人 10%、未定 22%

①の自己評価

進路未決定者は 20%以下をクリア(前年度より-3%)。進路決定状況では、R5 年度大学進学者が減少し、進路未決定者が増加したが、R6 年度に持ち直した。本校では毎年(年度内でも)通学部・通信部のコースを変更することができ、各年次の 3 年生の進路決定状況の傾向を見るため、入学以降の年度別通学部率を比較した。

R4 年度 3 年生			R5 年度 3 年生			R6 年度 3 年生		
通学部/学年総数		通学部率	通学部/学年総数		通学部率	通学部/学年総数		通学部率
1 年 R2(20)	61/119	51.3%	1 年 R3(21)	70/130	53.8%	1 年 R4(22)	65/148	43.9%
2 年 R3(21)	86/213	40.4%	2 年 R4(22)	94/257	36.6%	2 年 R5(23)	116/282	41.1%
3 年 R4(22)	105/220	47.7%	3 年 R5(23)	95/261	36.4%	3 年 R6(24)	117/299	39.1%

R4 年度 3 年生は 1 年次学年の半数以上が通学部で、2 年次に 10%以上減少したものの、3 年次に 7%以上通学部に戻っている。R5 年度 3 年生も 1 年次半数以上が通学部だったが、2 年次に 17%以上減少、3 年次もほぼ同じ人数のままで、通学部に戻ってこなかった(この原因については昨年度の学校評価で分析済み)。R6 年度 3 年生は 1 年次通学部は半数以下だったものの、2 年次 3 年次の減少率が少なく、3 年次の通学部は R5 年度を上回っている。この 3 年間で一番通学部率が高い R4 年度 3 年生は大学進学者率も最も高いが、R6 年度と R4 年度を比較すると、通学部率の差ほど大学進学者率の差はない。進路未決定率は両年度同じである。そのため、3 年次通学部率以外に進路決定率を増加させる要因を検討した。

本校では学校行事は自由参加(学年指定がないためどの学年でも参加できる・卒業には 3 年間で 30 時間以上出席が必要)であるが、R5 年度と R6 年度 3 年生の 5

月学校旅行(2 泊 3 日修学旅行の該当)・6 月自然体験時実習(1 泊 2 日)への参加率(当該学年度の学年総数に対する率)を比較した。

2 年 3 年と 2 回とも参加している生徒はいないので、2 年生・3 年生の学校旅行参加率を合計してみると、R6 年度 3 年生(29.1%)> R4 年度 3 年生(27.8%)> R5 年度 3 年生(22.4%)で R6 年度 3 年生が一番多い。また R4 年度は 2 年→3 年と参加率が下がっているが、R6 年度は 8 %近く増加している。1 年次の自然体験実習については、R5 年度の方が R6 年度より 3%近く上回っている(R4 年度 1 年次の自然体験実習はコロナ禍のため中止)が、3 年次の学校旅行参加者は R6 年度の方が 6.5%も多い。R6 年度 3 年生の宿泊行事への参加者は他の年度が 1 年→3 年で目減りしているのに、増加している。学校行事等への興味関心(向学校意識)が 3 年次まで持続していると言える。

大学進学者率の結果は R4 年度> R6 年度であるが、進路決定率で考えると、[大学・専門学校 74%、浪人・未定 23%]で、R4 年度と R6 年度はほぼ同じなので、学校行事等への興味関心(向学校意識)を持たせ続けることが、進路決定に大きく影響すると言えるようだ。

R4(2022)度3年生

R2(2020)6月自然体験実習

1年生	コロナ中止
2年生	
3年生	
合計	

R5(2023)度3年生

R3(2021)6月自然体験実習

1年生	23	17.6%
2年生	9	
3年生	10	
合計	42	

R6(2024)度3年生

R4(2022)6月自然体験実習

1年生	22	14.7%
2年生	18	
3年生	4	
合計	44	

R3(2021)5月学校旅行

1年生	0	
2年生	33	15.1%
3年生	30	
合計	63	

R4(2022)5月学校旅行

1年生	0	
2年生	27	10.5%
3年生	28	
合計	55	

R5(2023)5月学校旅行

1年生	0	
2年生	30	10.7%
3年生	31	
合計	61	

R4(2022)5月学校旅行

1年生	0	
2年生	27	
3年生	28	12.7%
合計	55	↑

当該年度学年総数比率

R5(2023)5月学校旅行

1年生	0	
2年生	30	
3年生	31	11.9%
合計	61	↑

当該年度学年総数比率

R6(2024)5月学校旅行

1年生	1	
2年生	52	
3年生	55	18.4%
合計	108	↑

当該年度学年総数比率

評価指標：②各学年の進路ガイダンスへの出席者を増やす
進路ガイダンスの学年別出席者数と対学年総数比(%)

	R4(2022)年度		R5 (2023)年度		R6(2024)年度	
	6 月	1 月	6 月	1 月	6 月	1 月
1 年	2	74(34.4%)	0	127(54.7%)	0	126(56.0%)
2 年	101(37.8%)	115(37.7%)	107(32.4%)	125(37.8%)	135(46.2%)	144(44.4%)
3 年	100(43.1%)	4	91(35.0%)		102(33.9%)	0
計	203	193	198	252	237	270

②の自己評価

進路ガイダンス出席者は1・2年で目標をクリアしたが、3年は22・23・24年度と毎年減少した。R6年度3年生の担任団に確認すると、これは進学へのモチベーションの問題ではなく、どの大学のどの学部を受験するかについて、3年生の6月にはすでに決めている生徒が多かったとのこと。進路ガイダンスは大学・専門学校の担当者が来校し6月は2・3年生が2校を選択して参加する学校別説明会、1月は1・2年生が学部・学科を選択して参加する分野別説明会であるが、3年生向け学校別説明会は、開催時期を早めるべきという意見と、前年度秋以降の転入生には6月の説明会が初めての参加になるのでこのままの時期で開催すべきという意見がある。

4.大学入試改革も見据えた授業改善の取組み

中期的目標

教員が自分の授業について他からの評価を含めて自己省察する機会を設ける

具体的な取組計画

- ①生徒向け授業アンケートと、教員向け学校自己評価アンケートを実施 授業について同じ項目を問う
「非常にそう思う・かなりそう思う・どちらとも言えない・あまりそう思わない・まったくそう思わない」を「5・4・3・2・1」の5段階に数値化して比較する
- ②生徒向け授業アンケート結果を一人ひとりの教員に示し、教員が授業について自己省察する機会とする。5段階の数値化だけでなく、記述回答も各教員に示す。

取組み内容・評価指標と結果に対する自己評価

- 評価指標：①教員向け[学習支援]4項目を生徒向けでも問い、生徒の結果が教員の結果を上回る
- ②自己省察の結果、前期結果より後期結果が下回る教員が5%以下

①a) 生徒向け授業アンケートと教員向けアンケート結果

生徒向け		4、私は授業で集中して先生の話を聞き、学習や実習に取り組んでいる。	5、先生は授業の進度やレベルを生徒に合わせ分かりやすく授業を進めている。	6、先生は毎時間、授業の目標やポイント、取り組み方を説明している。	7、先生は板書を工夫し、プリントや機器を使って効果的に教材や課題を示している。	8、先生は生徒の意見や要望を取り入れ、授業改善に生かしている。	9、私は授業に興味・関心を持つことが出来たと感じている。	平均
R6(24)年度	25 年 1 月	4.39	4.44	4.43	4.47	4.21	4.24	4.37
	24 年 7 月	4.44	4.42	4.34	4.26	4.26	4.33	4.36
R5(23)年度	24 年 1 月	4.4	4.43	4.45	4.45	4.19	4.24	4.36
	23 年 7 月	4.43	4.4	4.41	4.39	4.18	4.23	4.34
R4(22)年度	23 年 1 月	4.35	4.37	4.37	4.18	4.2	4.3	4.3
	22 年 7 月	4.34	4.35	4.35	4.34	4.13	4.19	4.28
教員向け	R6 (24)年度		4.15	4.04	4.08	4.19		
	R5 (23)年度		4.00	4.06	4.03	3.75		
	R4 (22)年度		3.29	3.32	3.39	3.1		

生徒の授業アンケートは前期・後期の最後の授業で実施するので、最低出席回数をクリアしている生徒は最終授業を休むことがある。最終授業に出席しアンケートに回答している生徒は学習意欲が高く、それ故回答結果は高くなる傾向がある。

①の自己評価

評価指標①はクリア。R4(2022)・R5(2023)・R6(2024)年度とも4項目の生徒の結果は教員の結果を上回った。4項目とも生徒の評価が高いが、「8.先生は生徒の意見や要望を取り入れ、授業改善に生かしている。」のR6(2024)年度の評価が他の3項目より低く、教員評価とあまり差がない。また、後期の評価が前期より低くなっている。生徒が自分の授業への取り組みを評価していると同様で、後期の評価が前期より低くなっている。R6 年度3年生の学年は結果学校行事への関心が高く進路決定状況も良好だが、生徒の授業アンケートの[授業への取り組み]2 項目(4.と 9.生徒の自分の授業への取り組み)の評価が後期に低下している。生徒の意見や要望を取り入れた授業改善の評価が後期に高まれば、生徒の自己評価も改善される可能性が考えられる。

②の自己評価

評価指標②について、前期より後期の評価が0.3 以上低下している教員は、R4(2022)年度 1 名(2.9%)、R5(2023)年度 2 名(5.4%)、R6 年度(2024)2 名(5.1%)で、この2年間は少し上回ったが、ほとんどの教員が生徒の評価に対して真摯に対応していると言えよう。

5.ICTを活用した授業改善や学習指導の工夫

中期的目標

(1)ICTの整備と利用 (2)教員のICT利用授業の取り組みを深める (3)生徒の授業参加意欲の向上

具体的な取組計画

- (1) ICTの整備と利用 ①学校と家庭との連絡の電子化 ③全教室にモニター導入、タブレットの台数増
- (2) 教員のICT利用授業の取り組みを深める →Google Workspaceの各アプリの利用を広める
- (3) (1)(2)の取り組みの結果として生徒の授業等への参加意欲向上を目指す

取り組み内容・評価指標と結果に対する自己評価

- 評価指標：(1)家庭からの欠席連絡の電子化の常態化(電話での欠席連絡を上回る)、保護者への連絡も電子化する。
(2)教員による授業での TV モニターの利用と Google Workspace の各アプリの利用が 50%を超える
(3)生徒の授業アンケートの[授業への取り組み]2 項目の値が昨年度を上回る
- (1)①欠席連絡の電子化 R5 年(6/9より実施)3720 件(電話欠席連絡 396 件) / R6 年： 6264 件(電話欠席連絡 329 件)
②連絡の電子化: Google Classroom(教科担当者・担任→生徒)、Business LINE(学校→生徒・保護者)
出席レポート状況の WEB 化(R6:一部クラスで実証実験、R7 年度から全保護者が WEB 上で確認可能
現在の出席レポート状況の保護者向け郵送を段階的に廃止する)
③各教室に TV モニターを R4 年 4/26 に導入、タブレット(共有 iPad) 30 台→45 台

①の自己評価
R6 年度 6264 件の電子化欠席連絡数は R5 年度 4464 件(10 ヶ月運用を 1 年間運用と仮定)の 1.4 倍、一方 R6 年度 329 件の電話連絡件数は R5 年度 436 件(同様に 1 年間運用と仮定)の 75%である。同じ保護者が繰り返し欠席連絡をしていることもあり、欠席連絡の電子化は保護者に周知されたと見えよう。

②の自己評価
学校からの連絡の電子化も保護者に周知されている。郵送でも連絡を見ない保護者は電子化しても見ないだろうが、生徒本人が郵送物を取り込んで保護者に見せないケースは、直接保護者のスマートフォンに送付することによって回避できると思われる。

③の自己評価
全教室にモニター設置済みであるが、モニターの故障や HDMI ケーブルの断線等があり、メンテナンスも重要である。タブレット(iPad)は美術の授業用で、一人一台端末の前段階ではない。全生徒にタブレットを貸与するには、メンテナンス要員を確保できておらず、保護者負担となると費用・機能の点で機種の選択が難しい。

評価指標①はクリア。

- (2)①授業でモニターを使用している教員の割合
R5:毎回 40%/よく 23%/時々 17%/数回・今後予定あり 10%/使っていない・今後も予定なし 10%
R6:毎回 39%/よく 22%/時々 16%/数回・今後予定あり 13%/使っていない・今後も予定なし 10%

①の自己評価
教員による授業での TV モニターの利用は 50%を超えている。R5・R6 年度はモニターを授業で使ったのでない教員がともに 10%であった。教科の特性もあり、モニターを使うことが必ずしもベターとは言えないが、使っていない教員に対して、操作性・授業準備の負担等を解消する方策が必要であろう。

②教員の Google のアプリの使用について

	2. Gmail を使っている (%)		3. ドライブを使っている (%)		4. Classroom を使っている (%)		5. ドキュメントを使っている (%)		6. スプレッドシートを使っている (%)		7. チャットを使っている (%)	
	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6
よく使っている	83	76	37	47	37	65	10	12	27	12	20	18
時々使っている	7	24	30	35	17	35	23	29	17	47	43	59
ほとんど使っていない	0	0	10	0	10	0	17	29	13	18	13	6
まったく使っていない	0	0	7	18	7	0	17	29	7	35	13	18
「よく+時々」の合計	90 / 100		67 / 82		53 / 100		33 / 41		43 / 59		63 / 77	

②の自己評価
Google Workspace の各アプリの利用はドキュメントを除いて 50%を超えている。Word の方がドキュメントより細かい操作ができるのでドキュメントの利用率はそれほど重視する必要はない。むしろドライブにデータを保存していれば、自分の Google アカウントでどこでも開くことができるので、USB メモリー等で持ち運ぶ必要がなく、データ漏洩・紛失の危険がないという点で、ドライブ利用の方が重要であろう。Gmail は教員間の情報共有に、Classroom は教科担当者や担任から生徒への連絡に利用しているので、「ほとんど・まったく使っていない」は 0 %となっている。

また、教員が「生成 AI」を使用できる環境は整っているが、実際に使用している教員がどれくらいいるのか把握できていない。今後「生成 AI」の使い方の研修会を実施する予定である。

(3)生徒の授業アンケートの[授業への取り組み]の結果

生徒向け		4、私は授業で集中して先生の話を聞き、学習や実習に取り組んでいる。	9、私は授業に興味・関心を持つことが出来たと感じている。
R6(24)年度	25 年 1 月	4.39	4.24
	24 年 7 月	4.44	4.33
R5(23)年度	24 年 1 月	4.4	4.24
	23 年 7 月	4.43	4.23
R4(22)年度	23 年 1 月	4.35	4.3
	22 年 7 月	4.34	4.19

(3)の自己評価
24(R6)年度の学年末結果は、ともに前年度結果を上回ることができなかった。R 5 年度の反省(2 年次通信部にコース変更した生徒のほとんどが 3 年次通学部に戻ってこなかったこと)から、R 6 年度は勉強に真面目に取り組んで進路決定につなぐことを強調し、通学部で授業の難易度が少し上がってしまった。この影響が感じられる。

6 生徒募集の状況を踏まえた広報活動の活性化 生徒や保護者の満足度を高める

中期的目標

- (1)広報活動の活性化
(2)転出・退学者、休学者の減少
(3)生徒や保護者の満足度を高める

(1)広報活動の活性化についての具体的な取組計画

個別相談や合同説明会で昨年度以上の対応により生徒募集を活性化

(1)の取り組み内容・評価指標と結果に対する自己評価

評価指標：①中学からの直接入学者を増やす②転出・退学者、休学者の減少③生徒・保護者の満足度を高める

①個別相談や合同説明会について

R6(24)年度：配布総数 1796

本校主催説明会は 32 回 資料配布数 322、外部主催合同相談会参加 15 回 資料配布数は 890、個別相談会での資料配布数は 584、

R5(23)年度：配布総数 1243

本校主催説明会は 31 回 資料配布数 329、外部主催合同相談会参加 10 回 資料配布数は 342、個別相談会での資料配布数は 572、

R4(22)年度：配布総数 1329

本校主催説明会は 41 回 資料配布数 300、外部主催合同相談会参加 7 回 資料配布数は 307、個別相談会での資料配布数は 722、

R3(21)年度：配布総数 872

本校主催説明会は 43 回 資料配布数 232、外部主催合同相談会参加 5 回 資料配布数は 169、個別相談会での資料配布数は 471、

①の自己評価

(R6)24 年度は (R3)21・(R4)22 年度に比べると、本校主催の説明会の開催数は減少しているが、外部主催合同相談会への参加回数は増加し、資料の配布総数は年々増加し、生徒募集は活性化していると言える。

②中学からの直接入学者について

	R3(21)年度	R4(22)年度	R5(23)年度	R6(24)年度
中学から直接入学者数	130	148	183	160

②の自己評価

R6(24)年度の中学からの直接入学者は R5(23)年度より減少しクリアできなかった。R6(24)年度は広報で学習重視を強調し、また美術コースで実技試験を実施し受け入れ数を制限したからと思われる。(受け入れ制限の理由：R5(23)年度美術コース生徒数が中学からの直接入学者だけで教室のキャパを超えたため)

(2)転出・退学者、休学者の減少についての具体的な取組計画

保護者の学校への関心を高めるしかけ(保護者懇談会、進路説明会・授業参観)作りをする、担任による三者面談、休んでいる生徒・休学中の生徒へのケアを深める

(2)の取り組み内容・評価指標と結果に対する自己評価

評価指標：①生徒総数単年度 800 人以上、②転退学者年間総数 40 以下、③休学者 40 以下を目指す

R3～R6 休学者・退学者・転出者・生徒総数

	休学者数	退学者数	転出者数	転退学者数計	年間生徒数増	4 月総数	2 月総数
R6(2024)	47	21	7	28	118 増	756	874
R5(2023)	43	17	9	26	96 増	726	822
R4(2022)	42	20	11	31	130 増	625	755
R3(2021)	43	8	9	17	106 増	582	688

①の自己評価

生徒総数単年度 800 人以上はクリア、②転退学者年間総数 40 以下もクリア、③休学者 40 以下は R6(2024)年度だけでなく、過去 4 年間クリアできなかった。休学者・退学者とも R6(2024)年度が過去 4 年で最も多いが、休学者の在籍上限はこれまで制限がなかったが、今年度から 6 年となったことが影響しているのかもしれない。休学者数の 2 月の生徒総数に対する割合をみると、R3(21)年度 6.3%/ R4(22)年度 5.6%/ R5(23)年度 5.2%/ R6(24)年度 5.4%で R4～R6 年度ではそれほど差はない。

(3)生徒や保護者の満足度を高めるについての取り組み内容・評価指標と結果に対する自己評価

評価指標：保護者向けアンケート結果で学校満足度や進路指導についての項目で昨年度より評価を高める

質問項目

- 1.天王寺学館高等学校の教育活動は子どもの現状にあった対応ができています
- 2.天王寺学館高等学校の方針や教育活動に保護者として賛同している
- 3.天王寺学館高等学校に子どもを入学させて良かったと思う
- 6.進路説明会の情報や担任の指導助言が進路を考える上で役立っているように思う
- 7.進路説明会や保護者懇談会を通じて、様々な進路情報が提供されている

保護者向けアンケート結果(学校満足度・進路指導についての項目)

R4 (22)年度 後期	R5 (23)年度 前期	R5 (23)年度 後期	R6 (24)年度 前期	R6 (24)年度 後期
4.33	4.52	4.43	4.44	4.40
4.43	4.54	4.54	4.59	4.51
4.51	4.64	4.7	4.68	4.59
3.87	3.94	4.11	3.98	4.05
3.95	4.02	4.22	4.12	4.10

(3)の自己評価

R6(24)年度の評価は、後期の評価だけでなく、前期と後期の差の値も R5(23)年度を下回った。R 6 年度は広報で学習重視を強調してきたので、生徒の声を通じて保護者の学校への期待度も上がったのかもしれない。

7 (学校に行きづらかった生徒が安心して登校できるよう)基本的生活習慣を確立させ、規範意識を高めさせる

中期的目標

生徒指導週間と遅刻指導の継続

具体的な取組計画

- 生徒指導週間の実施と遅刻指導の継続と深化
- ・生徒指導週間：年に 10 回(授業期間は毎月)、校舎入り口のギャラリーでの声掛け指導
 - 頭髪・服装に関して、注意指導(イエローカード)・警告指導(レッドカード)により段階を踏んだ指導を実施。
 - ・遅刻指導：時間厳守の意識を高めるために、10 分以上の授業遅刻は欠席、遅刻 3 回で欠席 1 にしている。

取り組み内容・評価指標と結果に対する自己評価

評価指標：生徒指導の注意喚起・警告・特別指導件数 年間 20 件以下を目指す

R4(2022)年度前期(11 件) 注意喚起:9(頭髪・服装)/警告:2(頭髪)/特別指導:0

R4(2022)年度後期(20 件) 注意喚起:12(頭髪・服装)/警告:1(頭髪)/説諭:1/特別指導:7

R5(2023)年度前期(23 件) 注意喚起:13(頭髪・服装)/警告:0/説諭:4/特別指導:6 件人数 9

R5(2023)年度後期(17 件) 注意喚起:13 (頭髪・服装)/警告:0/説諭:2/特別指導:2 件人数 2

R6(2024)年度前期(15 件) 注意喚起:13(頭髪・服装)/警告:0/説諭:2/特別指導:2 件人数 4

R6(2024)年度後期(08 件) 注意喚起:07(頭髪・服装)/警告:0/説諭:1/特別指導:1 件人数 2

自己評価

R6(24)年度はR5(23)年度に比べ、総件数で 40 から 23 へ減少しているが、年間 20 件以下の指標はクリアできなかった。ニコチンが含まれていない喫煙具が注目され、ニコチンが含まれていないなら構わないのではと考える生徒がいて、今後は指導対象として明記しておく必要がある。

8.各学年の生徒の実情等と指導内容を照らし合わせ共通理解を図る

中期的目標

教育会議の継続と校内研修の実施。

具体的な取組計画

- 各学年の生徒の実情等を共有する教育会議の継続と校内研修の実施
- 教育会議の開催：新入生・編転入生の背景と課題を共有する(5 月・7 月・11 月・1 月と年 4 回実施)
- 昨年度の学校関係者評価委員会の提言を受け、教育会議にスクールカウンセラーに出席してもらうことになった。
- 校内研修：R6:9/29(金)保護者対応トラブル「学校と保護者のいい関係づくり」大阪大名誉教授 小野田正利氏

9.小さな成功体験を積みせ、教育課程全体の中で生徒自身に自分の立ち位置を意識させる

中期的目標

- ①コース変更の取り組みを継続する ②校内実施の外部模擬試験で欠席者の減少を目指す

①コース変更の取り組みの具体的な取組計画

- 年度途中のコース変更を継続する
- 本校では通信部⇔通学部⇔メディア、5 日制⇔3 日制など、希望でコース/レベルの変更を認めている。
- (1) 6 月(前期中間試験後)、(2) 9 月(後期開始前)、(3) 3 月(年度変わり前)の 3 回。

①コース変更の取り組みの取り組み内容・評価指標と結果に対する自己評価

- ①コース変更の取り組み

(R3～R6)年度途中のコース変更者の学年全体に占める割合

2022 R4						2023 R5						2024 R6					
6月	6月	1年	2年	3年	Total	6月	1年	2年	3年	Total		6月	1年	2年	3年	Total	
負担減	▼	0.01	0.01	0.02	0.01	▼	0.01	0.05	0.02	0.03		▼	0.04	0.04	0.02	0.03	
負担増	▲	0.02	0.02	0	0.01	▲	0.01	0.01	0.02	0.01		▲	0.02	0.01	0	0.01	
進路変更	⇔	0.01	0	0	0	⇔	0	0.01	0	0		⇔	0.01	0	0	0	
Total	Total	0.04	0.03	0.02	0.03	Total	0.02	0.06	0.03	0.04		Total	0.06	0.05	0.02	0.04	

10月	10月	1年	2年	3年	Total	10月	1年	2年	3年	Total		10月	1年	2年	3年	Total	
負担減	▼	0.03	0.04	0.04	0.11	▼	0.05	0.05	0.05	0.15		▼	0.05	0.08	0.05	0.18	
負担増	▲	0.03	0.02	0	0.05	▲	0.01	0.01	0.01	0.03		▲	0.02	0.03	0.02	0.07	
進路変更	⇔	0	0.02	0.01	0.03	⇔	0	0.02	0	0.02		⇔	0	0.01	0	0.01	
Total	Total	0.06	0.09	0.05	0.07	Total	0.06	0.08	0.06	0.07		Total	0.08	0.12	0.07	0.1	

(R3～R6)年度途中のコース変更者の学年全体に占める割合

2022 R4						2023 R5						2024 R6					
6月	6月	1年	2年	3年	Total	6月	1年	2年	3年	Total		6月	1年	2年	3年	Total	
負担減	▼	0.01	0.01	0.02	0.01	▼	0.01	0.05	0.02	0.03		▼	0.04	0.04	0.02	0.03	
負担増	▲	0.02	0.02	0	0.01	▲	0.01	0.01	0.02	0.01		▲	0.02	0.01	0	0.01	
進路変更	⇔	0.01	0	0	0	⇔	0	0.01	0	0		⇔	0.01	0	0	0	
Total	Total	0.04	0.03	0.02	0.03	Total	0.02	0.06	0.03	0.04		Total	0.06	0.05	0.02	0.04	

10月	10月	1年	2年	3年	Total	10月	1年	2年	3年	Total		10月	1年	2年	3年	Total	
負担減	▼	0.03	0.04	0.04	0.11	▼	0.05	0.05	0.05	0.15		▼	0.05	0.08	0.05	0.18	
負担増	▲	0.03	0.02	0	0.05	▲	0.01	0.01	0.01	0.03		▲	0.02	0.03	0.02	0.07	
進路変更	⇔	0	0.02	0.01	0.03	⇔	0	0.02	0	0.02		⇔	0	0.01	0	0.01	
Total	Total	0.06	0.09	0.05	0.07	Total	0.06	0.08	0.06	0.07		Total	0.08	0.12	0.07	0.1	

①の自己評価

学年全体に占める割合：6月時点でのコース変更者全体ではR6(24)年度はR5(23)年度と同じ。学年別に見るとR6年度は1年生の変更者が多い。R4・R5年度6月時点でコース変更する1年生はほとんどいなかったの、R6年度の特徴である。負担減へコースダウンする生徒はR5年度と2・3年生はあまり変わらないが1年生が多い。10月時点の変更者全体では負担が大きい方へコースアップする生徒もコースダウンする生徒もR6年度の方が多い。学年別に見ると、2年生の変更者がR5(23)年度よりかなり増えている。2年次に方針を変更して3年次を迎える生徒が多いのは、どの大学のどの学部を受験するか3年生の6月にはすでに決めている生徒が多く、3年次6月の進路ガイダンスに参加する生徒が減っているという傾向とつながる。私学授業料無償化に連動して、R7年度から年度途中のコース変更は9月末の一度だけになる予定で、9月の変更希望者が増加すると思われる。

②外部模擬試験の校内実施の具体的な取組計画

進路希望実現のために、外部模試を校内で実施し、当日欠席者の減少を目指す

②外部模擬試験の校内実施の内容・評価指標と結果に対する自己評価

評価指標：希望者対象の模試において、85.0%以上の出席率を目指す。

希望者対象模試の出席率	1年	2年	3年
R4年度	92.3%	95.2%	79.3%
R5年度	91.0%	86.0%	83.8% (3年9月以降の模試は希望者のみ)
R6年度	90.0%	89.2%	79.7% (3年7月以降の模試は希望者のみ)

②の自己評価

R4～R6年度、1・2年で85.0%以上の出席率を達成した。模試を校内で実施すること、模試に参加することの意義について、進路指導部主導でいねいに指導してきた成果と思われる。3年次7月以降、特に基礎クラスでは総合型選抜で受験する生徒が多く、模擬試験を申し込んでも合格内定が出ると受験しないので、出席率が低くなる。7月以降の模試を希望者対象に切り替えたために、R6年度の3年生の希望者模試出席率は下がってしまった。

5 学校評価委員会からの意見 [令和7年8月実施分]

①習熟度別展開授業の見学

委員会開催前に、委員に3年通学部「国語演習」の習熟度別に「特進」「総合a」「総合b」「基礎」と4展開している授業を順に見学してもらい、授業の進め方やクラスの雰囲気等の違いを感じてもらった。

「特進コース:難関大学への進学を目指す」「総合コース:大学・専門学校等への進学を目指す」「基礎コース:学び直しを目指す」

午前中に通学部の授業がある日に評価委員会を設定したが、中学校の始業式と重なってしまい、中学校校長の委員に参加いただけなくなってしまった。

当該中学校へ出向き、本校の年間の取り組みと委員会での意見について、また中学教員向け授業見学の機会を別に設けることについて報告する予定である。

②習熟度別授業についての意見

特進クラスの授業：予備校の授業のように需要に合わせてシステマティック(教育に関する有識者-以後「有識」)

基礎クラスの授業：「文章に親しもう」と現代文に馴染ませる展開(有識)

習熟度別展開について：教員はそれぞれのコースの目的を承知して、しっかりと授業をデザインしている印象(有識)

授業の雰囲気：どのクラスも真面目に勉強しているが、もう少し活気があってもよいのでは(地域住民-以後「地域」)

授業スタイル：対話的、アクティブ・ラーニング的な要素が少ない。踏み込まれるのが苦手な生徒が多いからか、また

学校種を問わず、授業に「楽しさ」より実務的な要素を生徒が求める傾向あり(学識経験者-以後「学識」)

総括→以前はいろいろな生徒が入学してきていたが、今は学習中心の生徒が多く入学しているので、生徒・保護者が求めているものの一つが進路実現を果たすための質の高い授業となっている。グループワーク等を苦手とする生徒が多く、授業にやりづらさがあり、古典的なスタイルになりがちであるが、別の機会を創出することで対応していく必要がある。

③アンケート結果や各種データの報告に対して

- ・通信制全体が生徒数を伸ばしており、本校は人気校の一つになりつつあるが、単に教員増で生徒増へ対応するのではなく、経営の観点から最適数の運営が必要になってくる(有識)
- ・情報源の変化(マスメディアからプライベートメディア(SNS)へ)やコロナ禍で社会状況が大きく変化し、コロナ禍以後は生徒だけでなく保護者も人との関りを苦手とする人が増えてきており、学校としても対応が必要になってきている(有識)
- ・いろいろなスタイルの学校があると不登校傾向の生徒にはもちろん、保護者にも有難い。通信制にも広域や狭域と様々なタイプがあり、生徒はどういうタイプの学校が自分にあっているかを考えて選べるように、単なる受け皿ではなく選択肢の一つになってほしい(地域)
- ・生徒たちは学びづらさや生きづらさを感じているので、だからこそ生きる力が必要。苦手な生徒が多いからとアクティブな取り組みを遠ざけるのではなく、例えば「やりたくない人」を挙手させるなど、逆アクティブに意思表示をさせる取り組みのような工夫を授業で行う必要があるのではないか(学識)

④令和7年度4月からの変更点について

a)年間修得可能単位数の減少

現在の在籍者は年間修得可能単位数が最大36単位であるが、大阪府の授業料無償化の一環として、4/1以降の新・転入生は最大30単位となる。本校では卒業までの残り単位数で学年をカテゴライズしており、現在「1年次2単位以上修得で2年に、1・2年次38単位以上修得で3年に、74単位以上修得で卒業」となるが、今後は「1年次14単位以上修得で2年に、1・2年次44単位修得で3年に、74単位修得で卒業」となる。これまでは、全日制普通科1年生が後期後半に本校に転学してきた場合、修得単位数は0「ゼロ」だが、2月の集中授業で最大10単位修得が可能なので2年に「進級」でき、前籍校入学時から3年間で卒業することが可能であった。今後、後期後半に全日制普通科から転学してきた1年生は1年次14単位以上修得ができないので、2年に「進級」できず、3年間で卒業することが不可能になってしまった。「転学しても3年で卒業可能」ではなくなってしまうことになる。

これによって生じる問題→1.進級条件が厳しくなる。

2.午前中の通信部の授業の空きコマが増え、思ったよりも授業が選択できない

b)集中授業 5 科目(10 単位)の年間登録制限の撤廃 →目的：a)によって生じる問題への対応

令和 6 年度までの上限 5 科目(10 単位)が何科目でも登録可能になる。現在、年間科目登録単位数の上限(36 単位中 10 単位まで) が令和 7 年度以降は 30 単位まで可能に。

これによって生じる問題→必履修科目の以外に卒業に必要な単位数をほとんど集中科目で目指すことが可能になる。集中授業は遅刻・欠席が許されないので、修得できない危険性が高い。

c)コース変更可能回数の減少

令和 6 年度までは年 3 回(6・9・3 月)可能だったが、令和 7 年度以降は年に 2 回(9・3 月)に。メディアコースへの変更も同様。令和 7 年 3 月 31 日在籍者と 4 月 1 日以降の新・転入生で登録単位数の上限・学費が異なるようになるため、事務処理が対応できないので回数を制限。

これによって生じる問題→「コース変更の取り組みの継続」を参照。4 月入学当初に決定したコースでペースをつかみきれなかった生徒も 2 ヶ月後に変更できるため、登校に対する不安を減らすことに効果があったが、今後は半期認定後の 9 月 1 回のみの変更になるため、単位と時間が無駄になる可能性がある。

令和 7 年度 4 月からの変更点についての委員からの意見

a)b)単位数の変更等について

- ・登録単位数を超えた場合学校が授業料を負担するという仕組みに工夫して対応している(有識)
- ・集中授業の登録上限撤廃など、生徒のためにうまい方法で対応している。上限撤廃はマイナスであるかの印象を受けるが、学びの多様化の一環として考えられるのでは。(地域)
- ・本来国が決めるべき履修・修得の単位数上限を現在各学校で対応せざるを得ないので工夫が必要となる。公立も不登校対策に力を入れ始め、フリースクールでの学習でも単位が取れる場合も出てきた。適正・確実に検討し進めていかなければならない。(学識)

c)コース変更可能回数の減少について

- ・変更したいのに変更できないなどが発生しないように、入学時に丁寧な説明が必要になる(有識)
- ・生徒に説明して理解してもらうしかない(地域)